日経平均株価
２万８０４８円９４銭
▲３７０円７３銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
１９６１．８５
▲２２．２３（前日比）

株式市場新聞
www.marketpress.jp
2021
10/11
月曜日
発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒530-0005
大阪市北区中之島４－２－２８甲南アセット中之島ビル
TEL 06-6105-1904

経済活動正常化で見直す

飲食はビール、テーマパークでホテル

新型コロナの新規感染者数減少を受けて９都道府県に対する緊急事態宣言と、８県へのまん延防止等重点措置の全てが９月末で解除された。宣言が解除されても日々の生活ではある程度の制限は課せられるものの、飲食や旅行、イベントなどこれまで自粛で大きな影響を受けてきた業種は最悪期を脱することになる。冬の感染流行期を控えて予断は許さないものの、ウイズコロナでの経済活動正常化へ向けて大きく業績が落ち込んだ消費関連銘柄を改めて見直してみたい。

９月末で緊急事態面解除

ディングス（２５０２）は東京都では１０月１日から２４日までを「リバウンド防止措置期間」と設定し、２１時以降の飲食店などの出入りを禁止するなど各都道府県では解除されても行動制限の要請を行っているが、決められたルールでは行動が可能になることから、状況は大きく好転する。このまま落ち着いた状況が続けば、現在停止中のＧｏＴｏトラベル事業の再開も論議されそうだが、まずは緊急事態宣言解除で最悪期を脱する企業を見直していきたい。

消費はどこまで回復するか？

まず飲食店での酒類提供制限の緩和を受けてビール大手各社が業務用の増産に向けて動きだす。**アサヒグループホールディングス**は業務用の樽商品の生産量を１０月に入ってから前の週から４倍増産することが伝えられた。ビール以外でも傘下にはウイスキーを手掛けるニッカウヰスキーを有することから、ビール以外の業務用の需要も回復しそうだ。

そして、東京ディズニーランドと東京ディズニーシーを運営する**オリエンタルランド**（４６６１）は、１０月１日から１日原則５０００人以下としている入園者数を、１万人に緩和。大阪のユニバーサル・スタジオ・ジャパン（ＵＳＪ）も５０００人に制限していた上限を段階的に１万人へ引き上げる方針で、**京阪ホールディングス**（９０４５）が運営するオフィシャルホテルへの波及効果が期待される。

日経平均日足チャート

前週の動意銘柄

アフターコロナ幅広く

経済正常化織り込む動き続く

週明け4日、**JAL**（9201）や**JR東海**（9022）の空運・陸運や**オリエンタルランド**（4661）、**三越伊勢丹ホールディングス**（3099）、**アサヒグループホールディングス**（2502）のテーマパーク、百貨店、アルコールなどを含めたアフターコロナ関連が幅広く買われた。緊急事態宣言が解除され、今後の経済正常化に伴う需要回復を織り込む動きが続いた。

大阪有機は出尽し

大阪有機化学工業（4187）が大幅続落。21年11月期第3四半期累計の連結決算は、売上高257億5700万円（前年同期比21・4%増）、営業利益42億2000万円（同26・2%増）と2割超の増収増益で着地、通期計画に対しても順調な進捗となったが、当面の出尽くし感が強まった。信用買い残の整理が進まず、上値の重さを嫌った手じまい売りが出た。

一家HD優待新設

一家ホールディングス（7127）が一時ストップ高。株主優待を新設すると発表した。3月末と9月末に100株以上保有する株主にグループ店舗で利用できる2500円相当の食事優待券を贈呈する。優待を利回り換算すると前週末終値ベースで9・4%となる。

石油WTI7年ぶり高値

5日、**INPEX**（1605）、**石油資源開発**（1662）の資源、**富士石油**（5017）、**出光興産**（5019）など石油元売りを含め石油関連が高い。前日のNY市場でWTI原油先物が一時1バレル78ドル台と約7年ぶりの高値をつけており、関連セクターにマージン拡大を期待した買いが広がった。OPECプラスが日量40万バレル縮小する協調減産維持で合意した。

東電HD原発積極活用

東京電力ホールディングス（9501）、**関西電力**（9503）が大幅高。「岸田文雄政権が脱炭素に向け、原子力発電を積極的に活用する見通し」と伝わった。再生エネ推進派の河野氏や小泉氏が閣僚を外れ、閣僚や自民党執行部人事から原発を重視する姿勢が透けるとしており、原発活用期待が高まった。

ファストリ既存店19%減

ファーストリテイリング（9983）が大幅続落。9月の既存店売上高が前年同月比19・1%減と大幅に減少した。客数が19・0%減と大幅に減少し、客単価も0・1%低下。中旬以降の気温上昇で販売が苦戦した。

太平洋セメは値上げ

6日、**太平洋セメント**（5233）が急反発。22年1月1日出荷分からセメント製品を値上げすると発表したことが、ポジティブ視された。原料価格が高騰、製造設備の維持・修繕費の増加や船舶などの輸送費用の上昇も続き、コスト増を吸収できず、ホワイトセメントを除く各種セメント製品の価格を1トンあたり2000円値上げする。

正直じいさんの株で大判小判

下値固めながら戻り試す

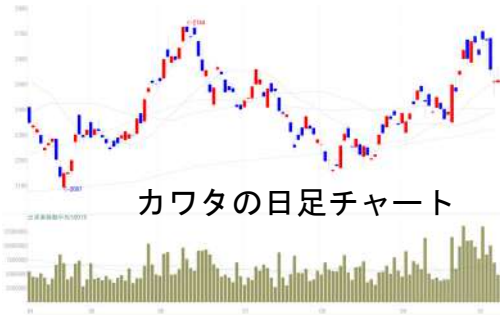
前週の東京市場は前の週から週央まで8日続落する記録的な急落になりました。日経平均の8連敗は09年7月の9連敗以来実に12年ぶり、下落幅は2700円超、率にして9%を超え、菅総理の総裁選の上昇分を債務上限問題や中国大手不動産のデフォルト懸念、さらに岸田新内閣への失望感からリスク回避の動きが加速しました。ただ、突っ込み警戒感から下げ渋り、週末は米債務上限拡大合意を受けた米国株高や取引を再開した上海株の上昇を追い風に2万8000円台を回復し、出直りに期待をつなげています。

まだ明確に底が入ったわけではなく、週明けは米雇用統計を受けての対応で、神経質な展開が続くでしょう。ただ、SQを通過し需給の峠を越したことから下値を固めながら戻りを試す展開を予想しています。

花咲 翁

カワタはストップ高

全固体リチウム電池量産で成果



6日、**カワタ**（6292）がストップ高。NEDOの公募事業「全固体リチウムイオン電池の量産化に資する技術開発」で技術と事業面で一定の評価を得ることができたと発表したことがポジティブに受け止められた。事業化に向け関係団体や企業と連携してさらに研究開発や市場調査を進めていくとしており、全固体リチウムイオン電池事業の早期立ち上げへ期待が高まった。

放電精密加工研究所（6469）が6日ぶり反落。22年2月期の業績予想について、連結売上高で127億9500万円から128億5000万円（前期比17・6%増）へ、営業利益で4億円から5億円（前期5億6500万円の赤字）へ上方修正したが利益確定売りに押された。放電加工・表面処理セグメントにおいて前回公表の想定を上回るさらなる原価低減が図られた。

イオン直近3カ月減益

7日、**イオン**（8267）が大幅安で連日の年初来安値更新。22年2月期第2四半期累計の連結決算は、営業利益777億6500万円（前年同期比2・3倍）と利益が急拡大したが、直近3カ月の6～8月期は386億円で（同16・9%減）と2ケタ超の減益になったことで通期計画未達成を懸念した売りに押された。夏場の新型コロナウィルス感染拡大に伴う緊急事態宣言による外出自粛の影響で客足が鈍った。

ワンキャリアの初値

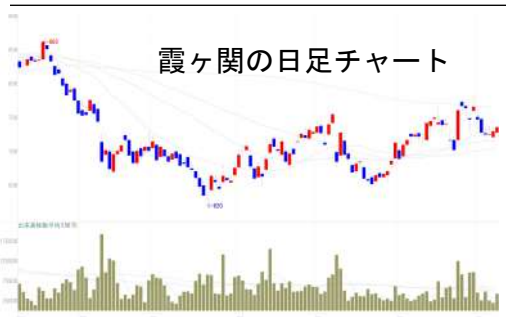
公開価格20%上回る

ワンキャリア（4377）が東証マザーズに新規上場、公開価格2090円を19・6%上回る2500円で初値をつけた。キャリアデータプラットフォーム活用の採用DX支援サービスと就職支援メディア「ONE CAREER」、「ONE CAREER PLUS」を運営する。

霞ヶ関はストップ高

今期3割増収4割増益見込む

7日、霞ヶ関キャピタル（3498）がストップ高。22年8月期の連結業績は、売上高185億円（前期比29・4%増）、営業利益18億5000万円（同39・2%増）と大幅増収増益を見込み、併せて発表した中期計画で26年8月期に営業利益200億円と意欲的な目標を掲げたことを好感した。今期はEC市場拡大や冷凍冷蔵倉庫ニーズを背景に物流施設開発の拡大が続くと見ている。



公開価格4%上回る

日本エコシステムの初値

週末8日、日本エコシステム（9249）が東証2部に新規上場、公開価格2170円を3・8%上回る2200円で初値をつけた。公営競技場のトータリゼータシステム設計・設置・メンテナンスや運営、太陽光発電設備の設計・施工・保守、高速道路の構造物点検など。

企業観察　大和ハウス工業（1925）

2Q計画比強含みで推移

米住宅拡大続き施設開発も順調

大和ハウス工業（1925）の22年3月期上半期は新型コロナ変異種感染拡大による影響が懸念されるなか堅調に推移した模様だ。

第1四半期は連結売上高9206億5800万円（前年同期比3・1%増）、営業利益584億4000万円（同4・9%減）、最終利益385億8500万円（同17・2%増）で着地した。戸建・賃貸住宅の受注が底堅く、請負工事の施工も順調に進み増収を確保、営業減益もコロナ一時費用の影響を考慮すると実質は増益で、最終段階は2ケタ超の増益になった。

第2四半期について、分譲住宅は伸び悩み気味ながらコロナ禍のニューノーマルに対応した提案により戸建住宅が好調を維持。海外では米国戸建住宅が住宅価格が高騰するなかでも販売を拡大しおり、さらに、M&Aによりサウスカロライナ、テキサスに続きフロリダにも事業エリアを広げている。

商業・事業施設はドラッグストアやホームセンター、スーパー、ロードサイド店などの開発が伸び、ホテルなどの伸び悩みをカバー、データセンターなど成長分野への取り組みを強めることで施工が順調に進み受注も拡大しており、2Qは計画比強含みで推移している。

転ばぬ先のテクニカル

海外投資家の目は

先週の東京株式市場は3週続落となりました。8月20日をボトムに急騰した相場は完全に往って来いとなりました。9月27日～10月1日の投資主体別売買動向をみると、海外投資家は現物株を4889億円、先物を1兆2615億円と都合1兆7505億円売り越していました。8月最終週から9月第2週の急騰では現物と先物合計で2兆474億円を海外投資家は買い越しましたが、先週も4日～6日まで続落しましたので、8月から買い越した額のほとんどを解消したものと思われます。

市場では「岸田ショック」と揶揄する向きもいるようですが、スタートラインに戻ったことで、これから新政権に対する評価が反映されることになります。更に売り込まれるなら海外投資家の目は日本売り、徐々に上値を伺うなら政権への期待が再評価されだしたと見るべきなのでしょう。

日々勇太朗

今週の動意銘柄

メルカリは上場来高値

メルカリ（4385）が上場来高値を更新。フリーマーケットアプリ「メルカリ」に無料で店舗（ECモール）を開設できるサービスの本格展開を始めたと伝わった。中小の事業者や個人が手軽にネットショップを出店できるのが特徴だ。大黒柱の個人向けの依存度を引き下げ、収益基盤を拡充する狙いがあるとしている。

アクアライン特需の思惑

アクアライン（6173）がストップ高。7日に発生した千葉県を震源とする地震で水道の被害が相次ぎ、水まわり緊急修理サービスを全国展開する同社に特需発生の思惑から買いが集まった。

企業レター

エスリード

6期連続在庫0目指す

不動産証券化事業にも注力

エスリード新栄プライム

エスリード（８８７７）はマンション分譲事業を柱とし、その周辺事業として建物管理や賃貸管理、不動産仲介、建設・リフォーム事業を展開するとともに戸建分譲、電力供給、学生寮、宿泊施設の運営・管理事業など多分野で事業を展開、関西エリアのマンション供給戸数ではトップクラスを誇り、グループ会社を通じて高圧一括受電サービスや太陽光発電など多様なエネルギー事業も展開している。

今２２年３月期については通期連結売上高で７５０億円（前期比８．７％増）、営業利益で８３億円（同１８．３％増）と過去最高益を見込んでいる。同社では引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売り上げが計上され、第２四半期以降に計上される傾向にあるが、既に第１四半期では売上高８３億７４百万円（前年同期比４１．３％増）、営業利益で２億７４百万円（前年同期１百万円の赤字）と大幅増収かつ営業黒字を達成している。ＷＥＢ商談システムの活用など非対面での販売方法を拡充しており、コロナ禍での取り組みも安定した契約に貢献、これにより、２１年３月期まででで５期連続で「完成在庫０」を達成、今期で６期連続での「完成在庫０」を目指す。

昨年６月に名古屋エリア第１号の分譲を開始し、「今後さらに名古屋での事業を拡大する」（会社側）ことに加えて、第三の柱として不動産証券化事業に注力、今年３月に新会社エスリード・アセットマネジメントを設立し、機関投資家・個人投資家の需要に応えるべく、私募ファンド・ＲＥＩＴの運用体制の検討など、具体的な準備を進めている。

家と人生のプロがいる。

相続、介護、転勤など人生の転機は、住まいの転機です。

そんなとき、大和ハウスは住まいのプロとしてはもちろん、
1人1人の人生、1つ1つの家族の人生にまで
寄り添えるプロでありたい。

お客様が住まいと接点をお持ちになったところから
長く一緒に歩んでいきます。

人・街・暮らしの価値共創グループだからこその総合力
創業60年。180万戸を超える供給実績と、幅広い提案。

多分野の専門家による360°チームケア
税理士・司法書士など多くの分野の専門家と連携。

エンドレスサポート
お客さまを最もよく知るパートナーとして末長くそばに。

住みかえは大和ハウスグループで

Livness

[リブネス]

大和ハウス工業株式会社　日本住宅流通株式会社　大和ハウスリフォーム株式会社　大和ハウス賃貸リフォーム株式会社　株式会社コスモスイニシア　大和リビングマネジメント株式会社　大和ライフネクスト株式会社　株式会社デザインアーク

Daiwa House Group

大和ハウス工業株式会社〈不動産ストック事業〉
www.daiwahouse.co.jp

0120-413-109（ヨイス トック）　リブネス　検索

東京本社 リブネス事業推進部
東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号 〒102-8112
Tel 03-5214-2424

本社 リブネス事業推進部
大阪市北区梅田3丁目3番5号 〒530-8241
Tel 06-6225-7838

潮流

岸田新政権に失望!!

読みが深い安倍氏との違い

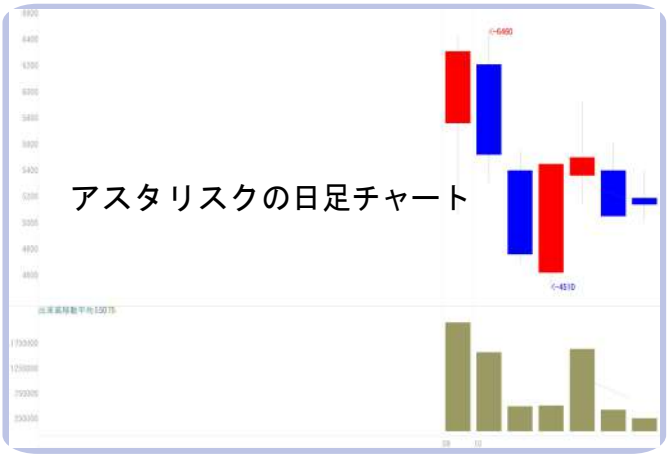
岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール

１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第一回Ｓ１グランプリ」にて約１万人の参加者の中から優勝。直近では２０１７年１月に始まった夕刊フジ主催の「株・１グランプリ」において優勝。１カ月間における３銘柄の合計パフォーマンスでは１５５％と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

岸田新政権の党四役と新内閣の人選には大変失望した。幹事長は高市早苗氏ではなく、金銭授受疑惑の甘利氏に決まった。さらに、長老派閥支配の象徴的存在の麻生副総理を再任した。麻生氏の義弟の鈴木氏を財務大臣にした。岸田氏は自民党総裁選での世論を無視した結果がどうなるか全く分かってない。

岸田内閣の支持率は朝日新聞で４５％と麻生内閣の４８％を下回り２００１年以降最低となった。当然の結果だ。岸田政権は甘利幹事長中心の３Ａ政策運営となるだろう。安倍元総理が推した高市氏は２％の物価目標を堅持し、達成するまでの期間、プライマリーバランス（基礎的財政収支の黒字化）を凍結し、１０年間で１００兆円の投資を行うと述べていた。緊縮財政から積極財政に転換することを明確にした、高市氏を幹事長にし、岸田政策を組み替えれば、株式市場は好感し、支持率も上昇しただろう。

具体性に欠けて非常に分かり難い岸田氏の政策よりも、国民からの支持が急上昇した高市氏の政策を自民党の政策として打ち出せば、衆院選も戦いやすい。安倍元総理が高市氏を幹事長に据えたかった理由はここにある。読みが深い安倍氏と読みが浅い岸田氏の違いだ。来週、高市政調会長が政策をまとめる。その内容が重要である。積極財政を全面的に打ち出す内容になることを期待したい。岸田内閣で日本が様変わりすることは無くなったが、株式市場は回復に向うだろう。



アスタリスクの日足チャート

過剰流動性に変化はない

今回の株安は、昨年２月から３月にかけて発生した急落相場と同じだからだ。市場金利の上昇により株価指数先物主導で売りが加速し、指数寄与度の高いグロース株への売りが膨らんだことで、大幅安となった。これはヘッジファンドやＣＴＡといった投機筋が先物を売り仕掛けたからだ。今回も９月２７日～１０月１日で先物を１兆２６１５億円も売り越した。日経２２５採用銘柄の値がさハイテク株を売り、無理やり日経平均を下げさせた。

また、市場金利の上昇は過剰流動性相場の終焉を全く意味しない。なぜならＦＲＢの金融正常化への動きとなっても過剰流動性相場に変化は起こらないからだ。つまり、再び株式市場は上昇トレンドに戻る。急落した優良株は絶好の買いチャンスとなる。

潮流銘柄は**アスタリスク**（６５２２）、**グローブライト**（７９９０）、**ＭＲＩ**（６０３４）

海外投資家に翻弄される

戻り一巡後に再び仕掛け？

敏腕先物ディーラー

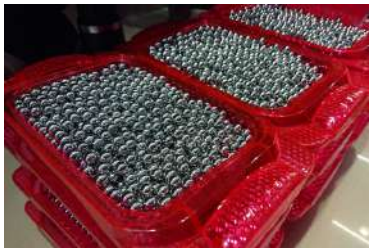
ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

先週の日経平均は前週末比約７２２円安と２週連続で大幅下落となった。１３日連続上昇の後はもみ合いその後８日連続下落、パチンコで言う「確変後の時短終了でその後ドハマリ」って言った感じだ。「山高ければ谷深し」である。

投資部門別売買動向を見ても海外投資家が９月第４週、５週で現物・先物合わせて約２兆円売り越し、９月１週目から３週目までの上昇時の買い越し額約１・９兆円を上回る状況となってた。これは中国恒大集団の破綻懸念や米国の債務上限問題がちょうど中国の大型連休に重なり、そのヘッジ売りが日本にでた可能性もある。



確変後の時短終了でその後ドハマリ

週末の上海総合指数が落ち着いていることから日経平均先物にも買戻しが入った形である。流動性の高い日本市場は以前から他国で相場が休場の時にヘッジで使われることがよくある。だから、本来の相場以上に動きが大きくなる傾向が強いことに注意は必要である。

上海総合指数の日足チャート

日経平均先物は見事に「行って来い」の状況である。米国の債務上限問題が１２月まで延期になったことにより、金曜日には大幅上昇し引けは２万８０００円台を回復しているが楽観は禁物である。先物は７日のイブニング取引で２万６９８０円まで売られたが、現物の今週の安値は２万７２９３円６２銭である。イブニング取引の安値、高値はいずれその価格にくることが多いので、リバウンド一巡後の調整局面では注意が必要である。

チャート的には６日の安値（２万７２９３円６２銭）で一旦リバウンド入りしたかに見える。ただ、売り方はこの下げ相場でかなり利益を得たとみられるので、戻り一巡後に再び仕掛けてくる可能性は高い。

日経225先物の日足チャート

戻りのメドとしては下落時に付けた窓埋め（２万８３４３円５８銭）、１３週線（２万８４９０円処）、７５日線（２万８５３９円）、今回の下げ幅（約３５０２円）の３８・２％戻しの２万８６３１円があげられよう。一方、下値は５日線（２万７９０５円処）、雲の下限（２万７８５０円）があげられよう。１２日が一目均衡表でいう変化日となるので、下に抜けたときは注意が必要である。

今週は２万７４００円から２万８６００円を想定する。しばらくはボラティリティの高い動きとなりそうである。

（ハチロク）

星野三太郎の 株街往来

～元の生活限りなく近く戻るには？～

緊急事態宣言が全面解除解除された。解除される直前の週は取材などの用事で大阪市内に出掛けることが多かったが、通勤時間帯の電車は、座れることが多いうえ、以前なら正午過ぎに満席だった中華料理チェーンも空席が目立つ状況は変わらないままだ。

宣言が全面解除解除されたからと言って在宅ワークの仕事が完全にコロナ禍以前に戻ることはないので、都市部の飲食店はある程度、顧客が戻ったとしても厳しい経営が続くのではないかと思っている。

一方、プロ野球の試合は９月上旬に覗く機会があったが、外野スタンドは満席状態に見えたので、公表の観客数以上に動員している印象だった。在宅ワークはしているが、近隣で遊びには行きたいと思っている人は多いようなので、今後は行楽面でどれだけこの様な需要を取り込めるが消費回復の鍵になるだろう。

球場が満席でもコロナ感染者が出た話は聞かないので、飲食店を含めて感染対策を徹底すれば、安全に行動できるという安心感を与えることが重要だろうと感じている。ただ、元の生活限りなく近く戻るには時間がかかるだろう。

New product

近鉄GHD 今年も10月4日から発売

乗り放題のとてもお得なきっぷ

3ｄａｙおでかけきっぷ

近鉄グループホールディングス（９０４１）傘下の近畿日本鉄道は昨年度に発売し好評を博した「近鉄全線３日間フリーきっぷ」と「近鉄１ｄａｙおでかけきっぷ」を１０月４日から発売を開始した。

近鉄沿線における宿泊を伴う旅行などには「近鉄全線３日間フリーきっぷ」を日帰り旅行やお買い物などには「近鉄１ｄａｙおでかけきっぷ」の利用を想定している。「近鉄全線３日間フリーきっぷ」は大人３０００円（こども１５００円）で近鉄電車が連続３日間乗り放題。「近鉄１ｄａｙおでかけきっぷ」（乗車開始日指定・前売り限定）は大阪・奈良・京都版（大人１０００円、こども５００円）と愛知・三重版（大人１５００円、こども７５０円）があり、各エリアの近鉄電車が１日乗り放題。

企業レター

「＃びよーんおばけ」実施中

森永乳業

モッツァレラNo1ブランドをプロモーション

＃びよーんおばけ　プロモーション

森永乳業（２２６４）はフレッシュモッツァレラ売上Ｎｏ1ブランド「クラフト　フレッシュモッツァレラ」にて「＃びよーんおばけ　プロモーション」を１０月３１日まで行っている。「クラフト フレッシュモッツァレラ」は加熱すると、伸びて美味しいだけでなく、料理の楽しみ方が多様に広がる。ＷｅｂＣＭの公開やモデル・タレントの近藤千尋さんなど、著名人によるＰＲ動画、簡単にびよーんおばけが撮影できるＡＲカメラ、「＃びよーんおばけ」など指定のハッシュタグを付けてツイートするとプレゼントが当たるキャンペーンなど様々なプロモーションを展開する。

記者の視点

相場見通し

徐々に選挙モード

「岸田ショック」から脱却なるか？

10月第2週の東京市場は6日まで日経平均は8日続落となり、先物では一時2万7000円を割れる暴落となり、週末にかけて2万8000円まで戻す動きとなった。米国では債務不履行への不安で値を崩していたが、上院で与野党が債務上限の一時拡大で合意し、債務不履行がひとまず回避される見通しとなったことを受け、安心感が拡がった。これに加えて、国慶節明けの上海市場がプラスで推移したことから、過度な不安後退から週末には買い戻しの動きとなった。

様々な問題が売り材料になったが、河野氏の総裁選勝利を想定した海外勢が岸田総裁確定とともに一転して売りに回った「岸田ショック暴落」になったことが大きい。金融所得増税に言及し、内閣支持率も麻生内閣に次ぐ発足時での低支持率になった。今月末に実施予定の衆院選でも過半数維持はできても議席数を大幅に減らす可能性が高く、海外マーケットの動向にもよるが、SQ明けの第3週以降も、仕掛け的な売りで値を崩す可能性は否定できない。

今週は米国で7～9月期決算発表がスタート、金融では13日のJPモルガン、非鉄では14日のアルコアなどが注目される。国内では14日のファーストリテイリング（9983）と良品計画（7453）は中国などアジアのサプライチェーンの影響が懸念される。19日の衆院選公示日に向けて、支持率挽回を狙って岸田政権がなりふり構わない政策を発表する可能性もあるが、方向感が不透明な間は戻り売りの押し目買いスタンスだろう。

今週のスケジュール

- ・8日　米9月雇用統計(21:30)
- ・11日　9月工作機械受注(15:00)
  世銀・IMF年次総会(～17日)
- ・12日　9月国内企業物価指数(8:50)
  独10月ZEW景況感指数(18:00)
  G20財務大臣・中央銀行総裁会議(～13日)
  米10年国債入札
- ・13日　9月マネーストック、8月機械受注(8:50)
  中国9月貿易収支
  米9月消費者物価(21:30)
  9月21・22日開催のFOMC議事録(14日3:00)
  米30年国債入札
- ・14日　中国9月消費者物価、中国9月生産者物価(10:30)
  米9月生産者物価(21:30)
- ・15日　米9月小売売上高(21:30)

編集後記

今年のスポーツ最大の出来事は、エンジェルス・大谷翔平の投打二刀流の大活躍で間違いないだろう。野手としては46本塁打、103得点、100打点、26盗塁、投手としても防御率3・18、156奪三振、投打いずれの項目でもトップレベルの数字が並ぶ成績に米ファンからも「MLB史上最強の単年成績」「2位以下を大きく引き離したMVP」などと驚きと賞賛の声があがっているという。

さて、予想外の急騰のあとは逆に記録的急落となった東京市場、まだ驚きの展開があるかも知れない。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。